

議案第10号

平成29年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

イ 水洗化済戸数	13,945	戸
ロ 年間有収水量	3,090,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	8,466	m ³
ニ 主要な建設改良事業 管渠布設	920	m

(2) 農業集落排水事業

イ 水洗化済戸数	212	戸
ロ 年間有収水量	59,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	162	m ³
ニ 主要な建設改良事業 処理場整備	1	式

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 水洗化済戸数	3,256	戸
ロ 年間有収水量	768,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	2,104	m ³
ニ 主要な建設改良事業 管渠更生	768	m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			916,370 千円
第1項 営業収益			550,408 千円
第2項 営業外収益			365,962 千円
第2款 農業集落排水事業収益			62,395 千円
第1項 営業収益			9,602 千円
第2項 営業外収益			52,793 千円
第3款 コミュニティ・プラント事業収益			162,540 千円
第1項 営業収益			117,602 千円
第2項 営業外収益			44,938 千円
合 計			1,141,305 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			894,537 千円
第1項 営業費用			754,717 千円
第2項 営業外費用			134,709 千円
第3項 特別損失			111 千円
第4項 予備費			5,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用			62,395 千円
第1項 営業費用			58,383 千円
第2項 営業外費用			2,512 千円
第3項 予備費			1,500 千円
第3款 コミュニティ・プラント事業費用			149,063 千円
第1項 営業費用			143,033 千円
第2項 営業外費用			4,530 千円

第3項 予備費	1,500 千円
合 計	1,105,995 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額357,500千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,644千円、過年度分損益勘定留保資金129,733千円及び減債積立金213,123千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		841,988 千円
第1項 企業債		605,100 千円
第2項 国庫補助金		190,240 千円
第3項 分担金及び負担金		3,181 千円
第4項 他会計補助金		43,467 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		2,501 千円
第1項 企業債		2,500 千円
第2項 分担金及び負担金		1 千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的収入		72,883 千円
第1項 企業債		72,800 千円
第2項 基金収入		83 千円
合 計		917,372 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		1,190,748 千円
第1項 建設改良費		598,969 千円
第2項 企業債償還金		591,779 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		11,159 千円
第1項 建設改良費		2,521 千円
第2項 企業債償還金		8,638 千円

第3款 コミュニティ・プラント事業資本的支出	72,965	千円
第1項 建設改良費	72,882	千円
第2項 投資	83	千円
合 計	1,274,872	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業費用	浄化センター長寿命化計画策定業務	35,970千円	28年度	19,052千円
				29年度	16,918千円
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	浄化センター水処理施設増設事業	422,000千円	28年度	76,100千円
				29年度	345,900千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額				
規則による損失補償						

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	403,000千円	普通貸借 又は	5.0%以内（ただし、利率 見直し方式で借り入れる資	公的資金についてはその融通条件により、銀行その 他の場合はその債権者と協定した融通条件によ

資本費平準化債	202,100千円	証券発行	金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	る。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
農業集落排水施設事業	2,500千円			
コミュニティ・プラント事業	72,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

94,975千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,175千円である。

平成29年3月2日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
平成29年度日高市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1	下水道事業収益		916,370		
	1	営業収益	550,408		
		1 使用料	518,300	・下水道使用料	518,300
		2 雨水処理負担金	21,933	・一般会計負担金	21,933
		3 その他営業収益	10,175	・手数料	1
				・雑収益	10,174
	2	営業外収益	365,962		
		1 受取利息及び配当金	300	・預金利息	300
		2 他会計補助金	177,441	・一般会計補助金	177,441
		3 長期前受金戻入	188,217	・受贈財産評価額長期前受金戻入	13,660
				・国庫補助金長期前受金戻入	106,743
				・県補助金長期前受金戻入	934
				・他会計補助金長期前受金戻入	46,489
				・負担金長期前受金戻入	18,919
				・その他長期前受金戻入	1,472
		4 雑収益	4	・雑収益	4

2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 使用料	62,395		
		2 その他営業収益	9,602		
	2 営業外収益	1 他会計補助金	9,600	・農業集落排水施設使用料	9,600
		2 長期前受金戻入	2	・手数料	1
	1 営業収益	1 使用料	52,793	・雑収益	1
		2 その他営業収益	35,267		
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入	17,526	・一般会計補助金	35,267
		2 雑収益	1	・国庫補助金長期前受金戻入	10,540
3 コミュニティ・プラント事業収益	1 営業収益	1 使用料	162,540	・県補助金長期前受金戻入	4,874
		2 その他営業収益	117,602	・他会計補助金長期前受金戻入	137
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入	117,600	・分担金長期前受金戻入	1,973
		2 雑収益	2	・その他長期前受金戻入	2
合 計			1,141,305		

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		894,537	千円
	1	営業費用	754,717	
		1	管渠費	26,993
				<ul style="list-style-type: none"> ・給料 4,110 (職員 1 人) ・手当 1,833 ・賞与引当金繰入額 502 ・法定福利費 1,143 ・法定福利費引当金繰入額 107 ・備用品費 39 ・材料費 1,481 ・修繕費 9,500 ・委託料 7,549 ・保険料 65 ・貸借料 29 ・補償費 1 ・負担金 634
		2	ポンプ場費	14,049
				<ul style="list-style-type: none"> ・備用品費 116 ・光熱水費 11 ・動力費 7,185 ・燃料費 9 ・修繕費 500 ・通信運搬費 838 ・委託料 5,390
		3	処理場費	190,416
				<ul style="list-style-type: none"> ・給料 6,554 (職員 2 人) ・手当 3,757 ・賞与引当金繰入額 887 ・法定福利費 2,010 ・法定福利費引当金繰入額 189 ・備用品費 4,303 ・薬品費 7,841 ・光熱水費 294

			・動力費	46,281	
			・燃料費	389	
			・修繕費	8,740	
			・通信運搬費	602	
			・手数料	12	
			・委託料	107,351	
			・保険料	176	
			・貸借料	14	
			・負担金	1,016	
			・公課費	0	
	4	普及促進費	8,182	・給料	4,048 (職員 1 人)
				・手当	1,713
				・賞与引当金繰入額	496
				・法定福利費	1,140
				・法定福利費引当金繰入額	106
				・備用品費	33
				・通信運搬費	20
				・負担金	626
	5	業務費	33,573	・給料	4,390 (職員 1 人)
				・手当	2,413
				・賞与引当金繰入額	584
				・法定福利費	1,396
				・法定福利費引当金繰入額	122
				・委託料	23,987
				・負担金	681
	6	総係費	54,549	・給料	12,341 (職員 3 人)
				・手当	5,815
				・賞与引当金繰入額	1,679
				・賃金	939
				・報酬	290
				・法定福利費	3,571
				・法定福利費引当金繰入額	351
				・旅費	120

			・備用品費	802
			・被服費	52
			・燃料費	116
			・修繕費	40
			・通信運搬費	36
			・手数料	130
			・委託料	17,951
			・保険料	46
			・貸借料	1,501
			・補償費	1
			・研修費	737
			・報償費	77
			・負担金	7,742
			・公課費	0
			・貸倒引当金繰入額	212
			・有形固定資産減価償却費	426,502
			・固定資産除却費	453
2	営業外費用	134,709		
		7	減価償却費	426,502
		8	資産減耗費	453
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	124,109
		2	消費税及び地方消費税	10,600
3	特別損失	111		
		1	過年度損益修正損	111
			・過年度損益修正損	100
			・貸倒れに係る消費税	11
4	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000
			・予備費	5,000

2 農業集落排水事業費用	1 營業費用	1 管渠費	62,395		
			58,383		
			6,638	・動力費	581
				・修繕費	200
				・通信運搬費	211
				・委託料	1,585
				・保険料	2
				・貸借料	3
				・負担金	4,056
				・給料	4,312 (職員1人)
	2 處理場費	25,998	・手当	1,894	
			・賞与引当金繰入額	557	
			・法定福利費	1,236	
			・法定福利費引当金繰入額	117	
・備用品費			172		
・光熱水費			22		
・動力費			2,422		
・燃料費			3		
・修繕費			2,550		
・通信運搬費			44		
2 營業外費用	2,512	・手数料	32		
		・委託料	11,957		
		・保険料	11		
		・負担金	669		
3 減価償却費	24,728	・有形固定資産減価償却費	24,728		
		4 資産減耗費	1,019		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,512	・固定資産除却費	1,019		
		・企業債利息(農集)	2,512		
3 予備費	1,500				
		1 予備費	1,500		
		・予備費	1,500		

3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用	1 管渠費	149,063		
			143,033		
			25,522	・材料費	113
				・光熱水費	30
				・動力費	1,858
				・修繕費	15,000
				・通信運搬費	123
				・委託料	8,381
				・保険料	17
				・給料	3,708 (職員1人)
	・手当	1,892			
	・賞与引当金繰入額	490			
	・法定福利費	1,046			
	・法定福利費引当金繰入額	104			
	・備用品費	216			
	・薬品費	1,964			
	・光熱水費	426			
	・動力費	13,923			
	・修繕費	8,933			
	・手数料	32			
	・委託料	35,367			
	・保険料	24			
	・負担金	575			
	・有形固定資産減価償却費	48,811			
	・企業債利息(コミプラ)	4,530			
	・予備費	1,500			
	・予備費	1,500			
	2 営業外費用	3 減価償却費	48,811		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,530		
	3 予備費	1 予備費	1,500		
	合計		1,105,995		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的収入	1 企業債		841,988	
			605,100	
	1 建設改良費等企業債		605,100	・公共下水道事業債 403,000
				・資本費平準化債 202,100
	2 国庫補助金		190,240	
		1 国庫補助金	190,240	・公共下水道費補助金 190,240
	3 分担金及び負担金		3,181	
1 受益者負担金		511	・受益者負担金 511	
2 その他負担金		2,670	・その他負担金 2,670	
	1 他会計補助金	43,467		
1 企業債		2,501		
		2,500		
1 農業集落排水施設事業債		2,500	・農業集落排水施設事業債 2,500	
		1		
2 分担金及び負担金		1		
	1 受益者分担金	1	・受益者分担金 1	
3 コミュニティ・プラント事業資本的収入	1 企業債		72,883	
			72,800	
	1 建設改良費等企業債	72,800	・コミュニティ・プラント事業債 72,800	
2 基金収入		83		
	1 基金収入	83	・コミュニティ・プラント事業基金 83	
合 計			917,372	利子

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本			1,190,748	千円

的支出	1 建設改良費	1 建設総務費	598,969	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 8,880 (職員2人) ・手当 5,434 ・法定福利費 2,819 ・備用品費 140 ・燃料費 45 ・印刷製本費 30 ・修繕費 130 ・手数料 12 ・保険料 41 ・負担金 1,373 ・公課費 13 					
			18,917		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 47,292 ・補償費 19,000 ・雨水管工事請負費 42,809 ・污水管工事請負費 94,591 ・処理場工事請負費 363,172 ・固定資産購入費 13,188 ・企業債償還金 (公共) 572,252 ・企業債償還金 (特環) 19,527 				
			203,692			2 管渠整備費			
						3 処理場整備費	363,172		
						4 固定資産購入費	13,188		
						2 企業債償還金	591,779		
			1 企業債償還金			1 企業債償還金	591,779		
			2 農業集落排水事業資本的支出			1 建設改良費	1 処理場工事請負費	11,159	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場工事請負費 2,521 ・企業債償還金 (農集) 8,638
								2,521	
8,638									
2 企業債償還金	1 企業債償還金		8,638						
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 建設改良費	1 管渠整備費	72,965	<ul style="list-style-type: none"> ・污水管工事請負費 72,882 ・基金利子積立金 83 					
			72,882						
			72,882						
			83						
2 投資	1 基金利子積立金		83						
合 計			1,274,872						

平成29年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,647,876
	減価償却費	500,041,000
	資産減耗費	1,472,000
	賞与引当金の増減額	227,000
	法定福利費引当金の増減額	61,000
	貸倒引当金の増減額	△43,140
	長期前受金戻入額	△250,680,000
	受取利息及び配当金	△300,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	131,151,000
	未収金の増減額	△529,013
	未払金の増減額	6,338,407
	小計	402,386,130
	利息及び配当金の受取額	300,000
	利息の支払額	△131,151,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	271,535,130
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△627,200,747
	基金への積立てによる支出	△83,000
	基金の運用による収入	83,000
	国庫補助金等による収入	163,986,586
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,471,666
	負担金等による収入	2,913,119
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,829,376
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△600,417,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	79,983,000
	資金増加(減少)額	△71,311,246
	資金期首残高	832,424,566
	資金期末残高	761,113,320

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	290	39,463	939	24,512	65,204	12,638	77,842
	資本勘定支弁職員		() 2		8,880		5,434	14,314	2,819	17,133
	合 計	12	() 12	290	48,343	939	29,946	79,518	15,457	94,975
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	290	38,358	908	23,211	62,767	12,502	75,269
	資本勘定支弁職員		() 2		8,921		5,110	14,031	2,967	16,998
	合 計	12	() 12	290	47,279	908	28,321	76,798	15,469	92,267
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	1,105	31	1,301	2,437	136	2,573
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	△ 41	0	324	283	△ 148	135
	合 計	0	() 0	0	1,064	31	1,625	2,720	△ 12	2,708

() 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,457	1,392	1,540	942	870	115	4,160	11,627	7,843
	前年度	1,457	1,854	1,521	942	792	115	2,810	11,504	7,326
	比 較	0	△ 462	19	0	78	0	1,350	123	517

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,064	給与改定に伴う増減分	87		給与改定の状況 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 H28.4.1
		昇給に伴う増加分	143		平均昇給率 0.30% 昇給期 4月
		その他の増減分	834		職員の異動状況 本年度(予定) 12人 前年度 12人 増減 0人
手当	1,625	制度改正に伴う増減分	425	扶養手当 △ 36 千円 勤勉手当 461	
		その他の増減分	1,200	扶養手当 △ 426 千円 地域手当 19 通勤手当 78 時間外勤務手当 1,350 期末手当 123 勤勉手当 56	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,750
	平均給与月額 (円)	379,564
	平均年齢 (歳)	45.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,608
	平均給与月額 (円)	383,273
	平均年齢 (歳)	43.9

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	155,800	146,100
短 大 卒	167,600	155,800
大 学 卒	184,800	178,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 16.7
	3 級	() 4	() 33.3
	4 級	() 3	() 25.0
	5 級	() 2	() 16.7
	6 級	() 1	() 8.3
	7 級	()	()
	計	() 12	() 100.0

平成28年1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 2	() 16.7
	3級	() 4	() 33.3
	4級	() 3	() 25.0
	5級	() 2	() 16.7
	6級	() 1	() 8.3
	7級	()	()
	計	() 12	() 100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

		区 分	合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数		(B) (人)	12	12
	号給数内訳	1号給	(人)	12	12
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)		
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率		(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数		(B) (人)	12	12
	号給数内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率		(B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	58.33
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,369
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					営業収益	企業債	国庫補助金						
1 下水道事業費用	1 営業費用	浄化センター長寿命化計画策定業務	28	千円 19,052	千円 19,052	千円	千円	千円 -	千円 19,052	千円 16,918	千円 16,918	千円 -	% 53.0
			29	16,918	16,918			-		16,918	16,918	-	47.0
			計	35,970	35,970	0	0	-	19,052	16,918	35,970	35,970	-
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	浄化センター水処理施設増設事業	28	76,100		34,300	41,800	-	76,100		76,100	-	18.0
			29	345,900		155,660	190,240	-		345,900	345,900	-	82.0
			計	422,000	0	189,960	232,040	-	76,100	345,900	422,000	422,000	-

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益
		期間	金額	期間	金額	
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び納付すべき利子の合計額	-	千円 -	平成29年度以降	千円 限度額に同じ	千円 支払義務発生予定額に同じ

平成29年度日高市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,469,914,599	
ロ 建物	1,896,672,749		
減価償却累計額	<u>△ 909,877,785</u>	986,794,964	
ハ 構築物	20,537,888,752		
減価償却累計額	<u>△ 7,058,224,228</u>	13,479,664,524	
ニ 機械及び装置	5,092,944,470		
減価償却累計額	<u>△ 4,067,776,474</u>	1,025,167,996	
ホ 車両運搬具	3,946,546		
減価償却累計額	<u>△ 2,267,611</u>	1,678,935	
ヘ 工具、器具及び備品	28,381,596		
減価償却累計額	<u>△ 27,782,552</u>	599,044	
ト 建設仮勘定		<u>29,495,000</u>	
有形固定資産合計			16,993,315,062
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		<u>63,527,715</u>	
投資その他の資産合計			<u>63,527,715</u>
固定資産合計			<u>17,056,842,777</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			761,113,320
(2) 未収金		105,195,813	
貸倒引当金		<u>△ 217,460</u>	104,978,353
(3) 前払金			<u>32,740,000</u>
流動資産合計			<u>898,831,673</u>
資産合計			<u><u>17,955,674,450</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,764,642,003		
企業債合計	<u>5,764,642,003</u>	5,764,642,003	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計	<u>19,457,082</u>	<u>19,457,082</u>	
固定負債合計			5,784,099,085
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	624,190,334		
企業債合計	<u>624,190,334</u>	624,190,334	
(2) 未払金		120,382,880	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,379,000		
ロ 法定福利費引当金	1,344,000		
引当金合計	<u>7,723,000</u>	7,723,000	
(4) その他流動負債		<u>600,000</u>	
流動負債合計			752,896,214
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,547,014,684		
ロ 国庫補助金	7,504,679,969		
ハ 県補助金	247,526,753		
ニ 他会計補助金	2,677,396,086		
ホ 分担金及び負担金	1,469,011,175		
ヘ その他	187,546,284		
長期前受金合計	<u>13,633,174,951</u>	13,633,174,951	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 407,391,624		
ロ 国庫補助金	△ 4,030,441,677		
ハ 県補助金	△ 90,161,762		
ニ 他会計補助金	△ 1,465,175,226		
ホ 分担金及び負担金	△ 786,979,878		
ヘ その他	△ 63,968,144		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,844,118,311</u>	
繰延収益合計			<u>6,789,056,640</u>
負債合計			<u>13,326,051,939</u>
	資本の部		
6 資本金			3,172,479,936
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,527,715		
資本剰余金合計		1,163,615,189	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	213,122,975		
ロ 当年度未処分利益剰余金	80,404,411		
利益剰余金合計		<u>293,527,386</u>	
剰余金合計			<u>1,457,142,575</u>
資本合計			<u>4,629,622,511</u>
負債資本合計			<u>17,955,674,450</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は113,383,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	550,408	9,602	117,602	677,612
営業費用	754,717	58,383	143,033	956,133
営業損益	△ 204,309	△ 48,781	△ 25,431	△ 278,521
経常損益	22,772	△ 1,112	14,977	36,637
セグメント資産	15,610,151	1,554,398	791,125	17,955,674
セグメント負債	11,712,737	1,017,262	596,053	13,326,052

その他の項目				
他会計繰入金	199,374	35,267		234,641
減価償却費	426,502	24,728	48,811	500,041
長期前受金戻入	188,217	17,526	44,937	250,680
受取利息及び配当金	300			300
支払利息及び企業債取扱諸費	124,109	2,512	4,530	131,151
特別損失	104			104
有形固定資産の増減額	130,428	△ 23,413	18,673	125,688

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成30年度）	1,067,760 円（税込み）
1年超（平成31年度以降）	3,470,220 円（税込み）
合計	4,537,980 円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,114千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,271千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金231千円を取り崩している。

平成28年度日高市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 使用料	595,092,591		
(2) 雨水処理負担金	21,371,000		
(3) その他営業収益	7,718,738	624,182,329	
2 営業費用			
(1) 管渠費	45,564,186		
(2) ポンプ場費	12,536,115		
(3) 処理場費	257,608,698		
(4) 普及促進費	8,320,741		
(5) 業務費	31,633,038		
(6) 総係費	71,651,183		
(7) 減価償却費	484,361,000		
(8) 資産減耗費	4,992,000	916,666,961	
営業損失			292,484,632
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	114,500		
(2) 他会計補助金	240,317,000		
(3) 長期前受金戻入	255,841,000		
(4) 雑収益	19,418	496,291,918	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,554,000		
(2) 雑支出	19,392,158	137,946,158	358,345,760
経常利益			65,861,128
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	104,593	104,593	△104,593
当年度純利益			65,756,535
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			65,756,535

平成28年度日高市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,469,914,599	
ロ 建物	1,896,672,749		
減価償却累計額	<u>△ 843,924,245</u>	1,052,748,504	
ハ 構築物	20,262,656,266		
減価償却累計額	<u>△ 6,809,058,608</u>	13,453,597,658	
ニ 機械及び装置	4,743,147,727		
減価償却累計額	<u>△ 3,882,854,634</u>	860,293,093	
ホ 車両運搬具	4,399,546		
減価償却累計額	<u>△ 2,267,611</u>	2,131,935	
ヘ 工具、器具及び備品	28,381,596		
減価償却累計額	<u>△ 27,782,552</u>	599,044	
ト 建設仮勘定		<u>28,342,482</u>	
有形固定資産合計			16,867,627,315
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		<u>63,527,715</u>	
投資その他の資産合計			<u>63,527,715</u>
固定資産合計			<u>16,931,155,030</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			832,424,566
(2) 未収金		104,666,800	
貸倒引当金		<u>△ 260,600</u>	104,406,200
(3) 前払金			<u>32,740,000</u>
流動資産合計			<u>969,570,766</u>
資産合計			<u><u>17,900,725,796</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,708,436,037		
企業債合計		5,708,436,037	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,727,893,119
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	600,413,300		
企業債合計		600,413,300	
(2) 未払金		114,044,473	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,152,000		
ロ 法定福利費引当金	1,283,000		
引当金合計		7,435,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			722,492,773
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,547,014,684		
ロ 国庫補助金	7,340,693,383		
ハ 県補助金	247,526,753		
ニ 他会計補助金	2,639,924,420		
ホ 分担金及び負担金	1,466,098,056		
ヘ その他	187,546,284		
長期前受金合計		13,428,803,580	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 350,572,624		
ロ 国庫補助金	△ 3,913,158,677		
ハ 県補助金	△ 84,353,762		
ニ 他会計補助金	△ 1,418,549,226		
ホ 分担金及び負担金	△ 766,087,878		
ヘ その他	△ 60,716,144		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,593,438,311</u>	
繰延収益合計			<u>6,835,365,269</u>
負債合計			<u>13,285,751,161</u>
	資本の部		
6 資本金			3,172,479,936
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,527,715		
資本剰余金合計		1,163,615,189	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	213,122,975		
ロ 当年度未処分利益剰余金	65,756,535		
利益剰余金合計		<u>278,879,510</u>	
剰余金合計			<u>1,442,494,699</u>
資本合計			<u>4,614,974,635</u>
負債資本合計			<u>17,900,725,796</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は156,850,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	504,456	8,891	110,835	624,182
営業費用	730,148	54,001	132,518	916,667
営業損益	△ 225,692	△ 45,110	△ 21,683	△ 292,485
経常損益	37,855	3,919	24,087	65,861
セグメント資産	15,559,298	814,966	1,526,462	17,900,726
セグメント負債	11,664,226	619,536	1,001,989	13,285,751

その他の項目				
他会計繰入金	223,858	37,830		261,688
減価償却費	412,708	24,728	46,925	484,361
長期前受金戻入	193,393	16,679	45,769	255,841
受取利息及び配当金	115			115
支払利息及び企業債取扱諸費	115,876	2,678		118,554
特別損失	105			105
有形固定資産の増減額	△ 94,826	△ 24,728	142,307	22,753

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成29年度）	974,900 円（税込み）
1年超（平成30年度以降）	2,824,416 円（税込み）
合計	3,799,316 円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,101千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,268千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金333千円を取り崩している。